

愛知県訪問看護ステーション協議会

災害訓練 【発災1週間後】

～ 南海トラフ巨大地震：発災1週間後の状況想定～

1. 訓練の目的：4日目以降の『共助』を考える

自助を乗り越えた後の「共助」「地域連携」を機能させる

① 各事業所の自助体制の維持確認

3日間を生き抜いた後のステーションの機能維持

- ・ 発災後3日間を各ステーション単独で生存・運営した後、4日目以降も継続的に看護を供給できる状態をどのように維持するか検証します。

② 4日目～7日目の『共助』の在り方

ステーション間・地区内でお互いに助け合う

- ・ 自ステーションに余力がある場合、または逆に機能停止している場合、地区連絡会を通じてどのように応援・連携体制を構築するかを検討します。
- ・ QRコードで報状況の報告を入力

③ 地域連携を具体化する契機

多職種・多機関・地域代表者との実質的な連携

- ・ 地域代表者と連携し、孤立地域への訪問看護手段や医療物資の確保策を考えます。
- ・ 訓練後の気づきに基づき、地域一体型の防災連携を促進します。

【名古屋東地区】 被害予測と状況推移

● 発生1週間後の状況（ライフライン・影響など）



ライフライン: 電力・通信は順次復旧に向かうが、上・下水道の復旧には長期を要する



避難状況: 多数の家屋被害により、指定避難所への避難者が殺到し過密状態となる



生活物資: 道路の渋滞・寸断により、食料、飲料水、簡易トイレが深刻な不足に陥る



ステーション対応: 訪問手段（車・自転車）が瓦礫や交通麻痺で制限される。近隣との安否確認と情報共有（QRコード報告）を優先。

【名古屋西地区】 被害予測と状況推移

● 発生1週間後の状況（ライフライン・影響など）



ライフライン: 水没したインフラ設備の復旧は困難を極め、停電・断水が長期化



避難状況: 広範囲の長期浸水により、自宅の上層階やマンションに取り残される「孤立者」が多数発生



生活物資: 陸路での支援が困難となり、ボートやヘリによる救助・物資輸送への依存が高まる



ステーション対応: 浸水により事業所の機能は停止状態となる可能性が高い。高台や他地区からの広域支援（互助・公助）が必須。

【名古屋北地区】被害予測と状況推移

● 発生1週間後の状況（ライフライン・影響など）



ライフライン: 電力の復旧は進むが、液状化に伴う地下の水道管・ガスパの破断により断水が継続



避難状況: ライフラインの途絶により、建物が安全でも在宅生活が困難となり避難者が増加



衛生・医療: 下水道の機能停止とトイレ不足により、公衆衛生環境が急速に悪化



ステーション対応: 道路の陥没や段差により車両移動が難。利用者の医療機器（電源）の確保が喫緊の課題に。

【海部地区】被害予測と状況推移

● 発生1週間後の状況（ライフライン・影響など）



ライフライン: 広域の長期浸水により、インフラ復旧の目処が立たない状態が続く



避難状況: 陸の孤島となるエリアが多数発生。広域避難や救助活動（自衛隊等）が中心となる



衛生・生活: 泥水やがれきが混ざった津波堆積物により、感染症のリスクが極めて高まる



ステーション対応: 地区内での訪問活動は物理的に不可能となる公算が高い。事前の広域避難計画と、被災状況報告システムによるSOS発信が命綱となる。

【尾張西部地区】被害予測と状況推移

● 発生1週間後の状況（ライフライン・影響など）



ライフライン: 地上設備（電力・通信）は一部回復するが、地中の配管類（水道・ガス）の復旧には数週間から数ヶ月を要する見込み



交通インフラ: 液状化による道路の陥没や橋梁の損傷により、幹線道路の渋滞と移動の障害が継続



避難状況: 自宅の損壊に伴い、学校や公民館等の避難所が極度に逼迫



ステーション対応: 拠点と利用者の物理的距離が障害となる。地区連絡会を通じた他事業所との「互助」によるエリア分担が必要。

【尾張北部地区】被害予測と状況推移

● 発生1週間後の状況（ライフライン・影響など）



ライフライン: 県内では比較的早期に電力・通信の復旧が見込まれるが、物資の流通網は依然ストップ



避難状況: 地区内の直接被害よりも、名古屋市や沿岸部からの「広域避難者」の受け先となる可能性が高い



医療機能: 負傷者の広域搬送先となり、域内の医療機関がオーバーキャパシティとなる



ステーション対応: 自事業所の早期復旧が見込める場合、他地区（被災の大きい地区）への人的・物資的支援（共助・互助）の拠点となる役割が期待される。

【尾張東部地区】被害予測と状況推移

● 発生1週間後の状況（ライフライン・影響など）



ライフライン: 停電は改善に向かうが、配水池の被害や送水管網の乱れにより断水が継続



生活物資: 飲料水および生活用水（トイレ用等）の不足が最も深刻な課題となる



避難状況: 建物に被害がなくても、ライフライン途絶により在宅生活が困難になり避難する住民が増加



ステーション対応: 衛生管理（手洗い・清拭等）のための水不足への対応策（備蓄・代替品の活用）が訪問時の必須事項となる。

【知多半島地区】被害予測と状況推移

● 発生1週間後の状況（ライフライン・影響など）



交通網の完全麻痺: 道路の陥没、橋梁の落下、津波によるがれきにより、半島内をつなぐ交通網が遮断。「孤立集落」が多数発生する



ライフライン: インフラ復旧部隊の立ち入りが遅れ、停電・断水・通信途絶が長期化する



物資不足: 孤立による圧倒的な物資不足（水・食料・医療品・燃料）が発生



ステーション対応: 車両移動が不可能となり、徒歩圏内のみの対応に限定される。事前の3日～1週間分の備蓄（自助）と、孤立時の通信手段の確保が死活問題。

【西三河北部地区】被害予測と状況推移

● 発生1週間後の状況（ライフライン・影響など）



ライフライン: 平野部から徐々にインフラ復旧が進むが、山間部へ向かうルートでは復旧が遅延



交通・孤立: 山間部・中山間地域では、土砂災害による道路寸断で「孤立状態」となる集落が発生



生活物資: 中心部では流通が徐々に再開し始めるが、ガソリンや日用品の需要過多による品薄が続く



ステーション対応: 被害の大小がエリア（平野部か山間部か）によって大きく分かれる。地区内での被害状況の迅速な情報集約と、支援リソースの適切な再配分が求められる。

【西三河南部西地区】被害予測と状況推移

● 発生1週間後の状況（ライフライン・影響など）



複合災害の長期化: 浸水と液状化（泥水・がれき）が混ざり合い、復旧作業や救助活動が著しく難航



避難状況: 地区内の指定避難所自体が水没や損壊する可能性があり、安全な場所への大規模な移動（市外・県外避難）が必要



衛生問題: 汚水を含む浸水による感染症の蔓延リスクが高まる



ステーション対応: 事業の継続は極めて困難。従業員の命を守る「早期避難」が最優先。協議会ルート（QR報告）を通じた被災報告と、県・国レベルからの支援受け入れを待つ状態となる。

【西三河南部東地区】被害予測と状況推移

● 発生1週間後の状況（ライフライン・影響など）



ライフライン: 電力の復旧は進み始めるが、上下水道網の物理的ダメージが大きく、水回りの不便が長期継続



避難状況: 余震への恐怖とインフラ停止により、車中泊やテント避難を選択する住民が増加（エコノミークラス症候群の懸念）



交通インフラ: 主要幹線道路での緊急車両の通行は確保され始めるが、生活道路は液状化の段差で通行困難



ステーション対応: トイレの確保（携帯トイレの十分な備蓄）が不可欠。車中泊や在宅避難を続ける高齢利用者へのアプローチと体調管理が訪問看護のメインタスクとなる。

【東三河地区】被害予測と状況推移

● 発生1週間後の状況（ライフライン・影響など）



圧倒的な被害と広域孤立：海岸部エリアは壊滅的被害を受け、道路寸断・港湾破壊により外部からの支援ルート構築が極めて難航



避難状況：数万人規模の避難者が発生。食料、水、医薬品すべてが圧倒的に不足する極限状態



災害関連死の危険：救助の遅れ、劣悪な避難環境、医療ストップにより災害関連死のリスクが最大化



ステーション対応：地震発生と同時に「一刻も早い津波避難（命を守る行動）」が全てに優先。発災後は自力での事業継続は不可能に近く、全国の看護協会や災害派遣医療チーム（DMAT・DCキャット等）との公助・連携が必須となる。

東三河北部における被害想定：発災1週間後の状況（長期化する被害）



孤立と情報遮断への耐え

[揺れ・地形]

- ・余震による土砂災害の二次被害リスク継続

[交通]

- ・土砂崩れ等による道路寸断の未復旧
- ・中山間地域における孤立状態の「継続」
- ・外部からの救助活動・支援物資到着の長期遅延

[インフラ・通信]

- ・携帯電話基地局の停波・バッテリー枯渇に伴う長引く通信障害
- ・ライフライン（電気・水道）の未復旧による生活環境の悪化
- ・備蓄（水・食料・簡易トイレ）の枯渇懸念

【今後の展開】 訓練後のフィードバックと次回検討課題

訓練後地区代表へのフィードバック

- アンケートの実施と課題抽出

- 地区代表者へのデータフィードバック

集約された地区別の回答データを、各地区の「地域代表者」にフィードバックします

※9月下旬を予定